

# 2016年12月期 第2四半期決算

---

アプリックス I Pホールディングス株式会社  
2016年8月12日



# 16年12月期第2四半期 決算実績

---

取締役 CFO 長橋 賢吾

# 16年12月期第2四半期 累計P/L



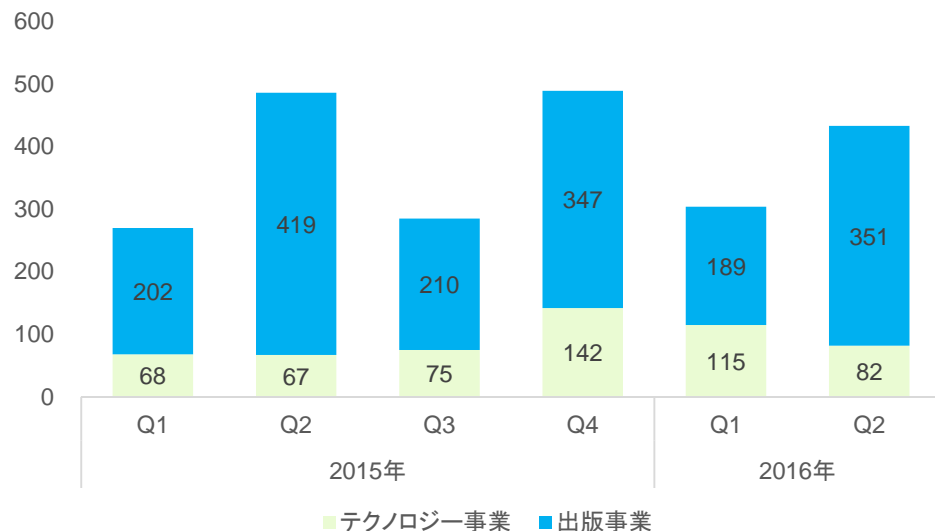
(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年12月期 Q2累計実績(A)	757	△1,252	△1,253	△1,240
16年12月期 Q2累計実績(B)	739	△590	△608	△618
増減額(B-A)	△18	+662	+645	+622
増減率(%)	△2.4%	—	—	—

✓ 前期からのコスト削減効果で営業利益は+662百万円改善

# 16年12月期第2四半期 売上高セグメント推移



単位：百万円



( 単位：百万円 )	2015年	2016年	増減率
	Q2	Q2	
テクノロジー事業	67	82	+22.4%
出版事業	419	351	▲16.2%
( 売上高合計 )	486	433	▲10.9%

## テクノロジー事業：

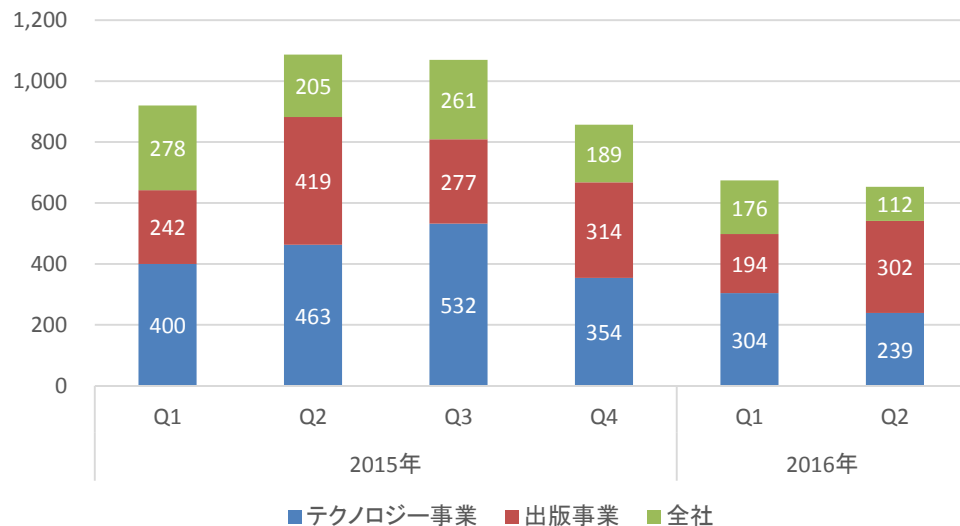
IoT案件の売上端境期もあり、売上高の伸長は緩やかであるものの、下期にかけて売上計上の見込み

## 出版事業：

ほるぷ出版の児童書が青少年読書感想文全国コンクールに選定され売上に寄与するも、新刊刊行点数の減少（15年Q2 31冊、16年Q2 21冊）により減収

# 16年12月期第2四半期 営業費用セグメント推移

単位：百万円



(単位：百万円)	2015年	2016年	増減率
	Q2	Q2	
テクノロジー事業	463	239	▲48.4%
出版事業	419	302	▲27.9%
全社費用	205	112	▲45.4%
(営業費用合計)	1,088	655	▲39.8%

## テクノロジー事業：

人件費等の減少で前期以降コスト削減トレンド継続 前年比▲48.4%

## 出版事業：

売上減少にともなうコスト減 前年比▲27.9%

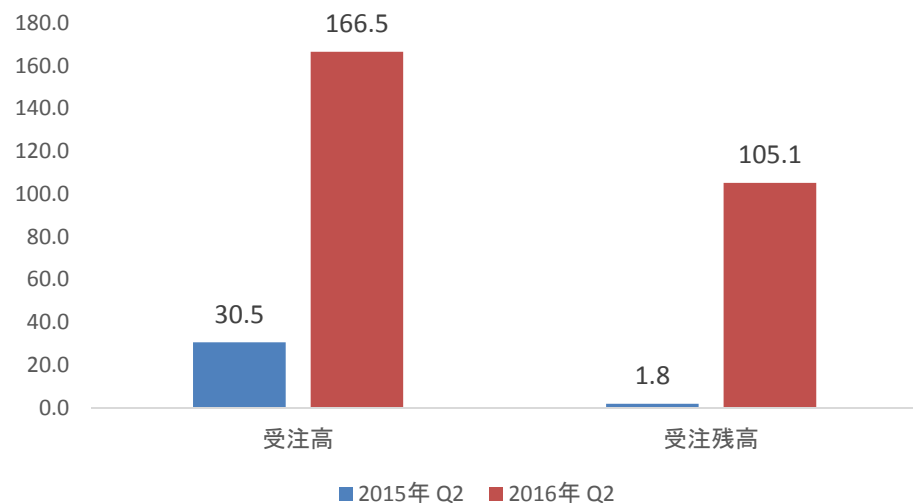
## 全社費用：

人件費減、コスト削減施策により全社コスト削減 前年比▲45.4%

# 16年12月期第2四半期 受注高・受注残高



単位：百万円



(単位： 百万円)	2015年	2016年	増減率
	Q2	Q2	
受注高	30.5	166.5	+445.9%
受注残高	1.8	105.1	+5738.9%

受注高・受注残高：

16年 Q 1 に引き続き、IoTソリューション案件の受注高、受注残高が増加

# 16年12月期 通期業績予想



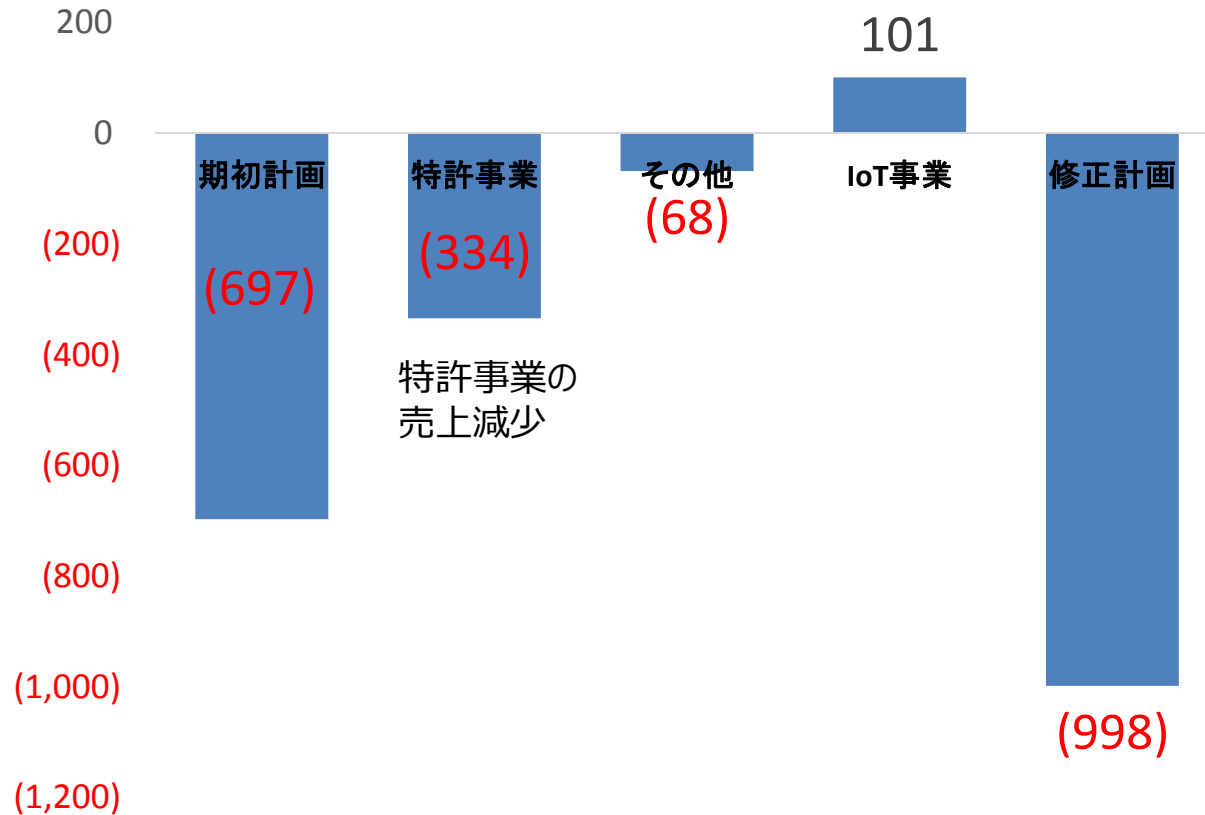
(単位:百万円)	売上高	営業利益
2015年12月期	1,532	▲2,406
2016年12月期 業績前予想(A)	2,306	▲696
2016年12月期 業績後予想(B)	1,650	▲998
増減額(B-A)	▲656	▲301
増減率(%)	▲28.4%	—

# 16年12月期 業績修正ブレイクダウン



## 営業利益の修正要因ブレイクダウン

単位：百万円





## 特許事業について



- ✓ 2014年6月、当社保有の特許の特許権侵害を事由にSony Computer Entertainment Inc. 及び Sony Computer Entertainment America, LLCに対して、米国マサチューセッツ州連邦地裁に提訴。
- ✓ 相手方は、特許無効の判断を米国特許商標庁 特許審判部（PTAB）に求め、当事者系レビュー（IPR）を開始。
- ✓ 2016年7月、PTABが当社のすべての特許について無効と判断。
- ✓ 2016年12月期通期連結業績予想から、見込んでいたロイヤリティ収入を除く。
- ✓ この結果をうけて、当社の特許戦略について既存特許を開放し、オープンイノベーションを促進する方向に転換。

# ストックオプションについて



取締役及び当社子会社役職員における企業価値向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプションを発行

名称	有償 無償	対象	発行株数	希薄化率	行使期間
第S-1回新株予約権	有償	取締役(4名)	225,000株	1.57%	平成28年9月1日~ 平成38年8月31日
第S-2回新株予約権	無償	当社子会社 役職員(91名)	100,000株	0.70%	平成30年8月11日~ 平成33年8月10日

# 経営体制について

IoTの市場拡大から収益拡大フェーズへの転換にともないIoT事業担当は石黒に変更  
石黒がこれまで培ってきたサービスビジネスの強化で収益基盤を拡大  
郡山は引き続き出版事業を担当

担当役員  
石黒

IoT事業  
IoTビジネス



IoTモジュール



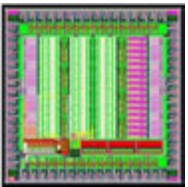
アプリ



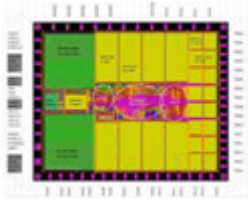
クラウドサービス

担当役員  
長橋

SoC事業  
IoT向け半導体  
開発・製造



アナログチップ  
試作



デジタルチップ  
試作

担当役員  
郡山

出版事業  
コミック・絵本



フレックスコミックス



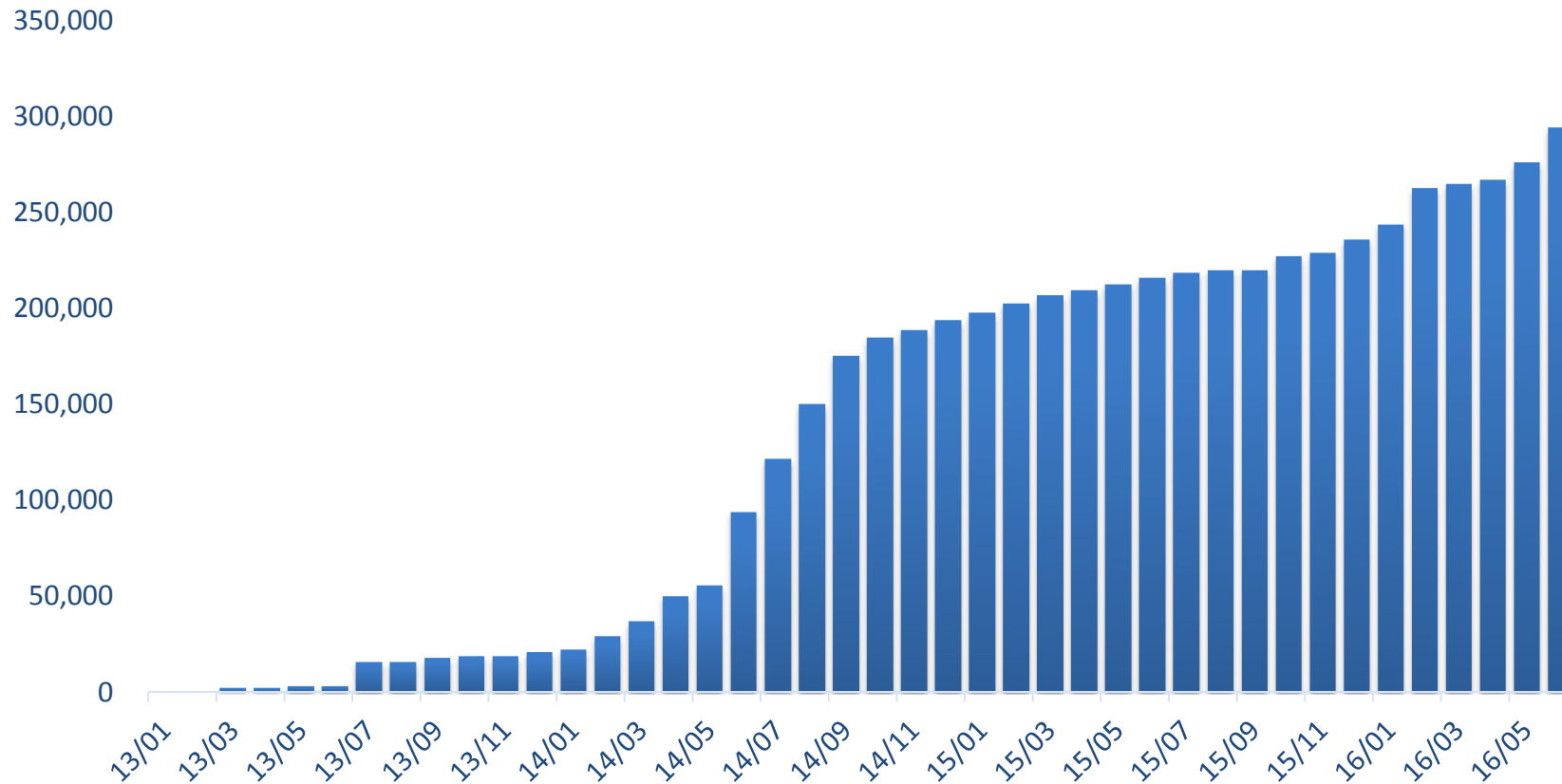
ほるぷ出版

# BLEモジュール出荷台数



16年7月に、BLEモジュール累計出荷台数30万台を突破

(単位：台)



出所：会社資料

BLEモジュール、JMシリーズ、MyBeaconシリーズ、その他を合計したもの

2016年4月21日リリース

## 日本初 当社IoTソリューションが米国アマゾン社によるAmazon Echoに対応 ～ 家電も当社IoTソリューション利用でAmazon Echo利用可能に ～

米国アマゾン社が提供するAmazon Echoは、音声認識で様々な機器をコントロールできるハンズフリーのスピーカーです。具体的には、Amazon社が開発したAlexaボイスサービスによって、ユーザの音声を認識し、ユーザの問いかけに応じて、音楽を再生、ニュース、スポーツ、天気といった情報を提供します。同製品は平成27年6月に米国で発売以来、新しいデジタルアシスタントの形として大いに注目されています。

今回、当社では、試作を進めている空気清浄機に対してAmazon Echo経由での機器の操作・情報取得が可能になりました。具体的には、Amazon Echo経由で空気清浄機の電源をOn/Offする、空気清浄機のファンのスピードをコントロールする、現在の空気清浄機の状態を知らせる、といった機能です。

家電製品をAmazon Echoに対応する場合、通常は専用のハードウェアを設計し、Amazon Echoとクラウドを介して通信する機能が必要であり、時間とコストがかかります。一方、当社のIoTソリューションを利用することで、スピーディにAmazon Echoに対応することが可能になります。当社としては、今後は、空気清浄機に加えて他の家電製品に対してもAmazon Echoの対応を進めていきます。

# 16年12月期第2四半期 主要トピックス2

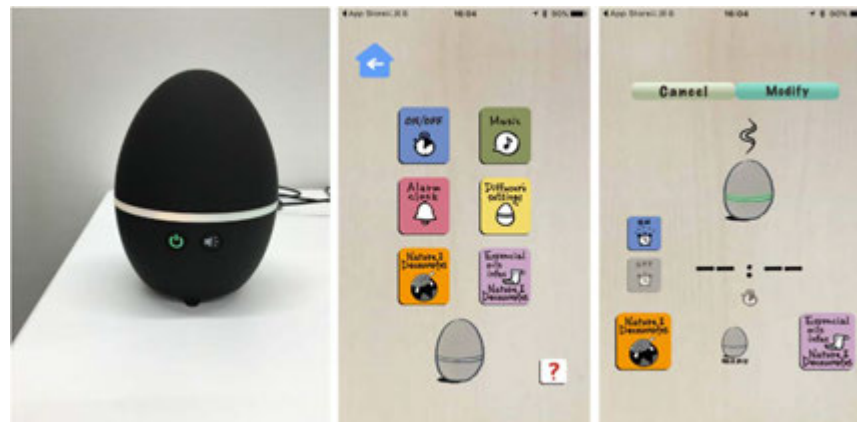


2016年5月30日リリース

## 当社IoTソリューション搭載製品がフランス大手小売店舗にて販売開始

ナチュラル社のアロマディフューザーのコンセプトはスタイリッシュな外見ながらも多機能を実現することです。これを実現するために、当社のIoTモジュールをアロマディフューザーに組み込み、そして、当社開発のスマホ向けアプリ「SmartEssence」との間で、アロマディフューザーの時間に合わせたON/OFF、アラーム機能、水切れの通知、メンテナンス通知といった機能を提供しています。

当社における収益へのインパクトという点では、アプリ上でお薦めしているアロマオイル等を購入することで当社にも収益が分配される仕組みであり、レベニューシェアの売上が見込まれます。今後、当社のIoTソリューションに対応した浄水器、ペット用品、その他の家電製品の発売が予定されています。当社では、引き続きIoTモジュール、アプリ、クラウドの一体型IoTソリューションを提供し、様々な家電製品のIoT化を実現してまいります。



2016年6月20日リリース

## 行使価額修正条項付第M-1回新株予約権行使完了のお知らせ ～ 資本増強により、IoTソリューション収益拡大フェーズに～

M-1新株予約権を発行した背景として、当社の顧客企業の多くは大手企業であることから、納品から入金までの支払サイトも長く、かつ、IoTソリューションを顧客に提供するために必要な協力ソフトウェア会社に支払うアプリケーション開発費用、IoTプラットフォーム開発費用及び顧客にカスタマイズされたIoTモジュールを提供するために必要なハードウェア製造費用等については、支払サイトが短いこともあり、こうした支払サイトによる制約が今後の業績拡大する上でのネックとなることを懸案して、M-1新株予約権の発行を決議いたしました。

当社では、平成28年5月30日付「当社IoTソリューション搭載製品がフランス大手小売店舗にて販売開始」において当社IoTソリューション搭載のアロマディフューザーの販売を発表し、平成28年3月23日付「アプリックス、IoTを活用したペット向けヘルスケアプラットフォームを開発」ではペット関連用品のIoT化製品の発売について発表する等、当社IoTソリューションを搭載した製品が販売されるに至っており、着実に当社IoTソリューションの収益化が進んでいます。

今回のM-1新株予約権の行使に伴う資本増強により、上記IoTソリューションの展開をはかり、収益の更なる拡大を目指してまいります。



2016年7月20日リリース

## **Bluetooth Low Energyモジュールの累計出荷台数が30万台突破**

### **～ IoT製品の量産化に向けた出荷が加速 ～**

当社では、家電、浄水器や空気清浄機等にBLEモジュールを組み込むことによって、これら「モノ」から発信したフィルター交換等の通知をスマートフォン等で受け取り、適切なタイミングでフィルター交換等が可能となる仕組みによって、「モノからの通知によって人々の生活を豊かにする」というコンセプトの実現を目指しています。

前年度（平成27年12月期）以前においては、顧客に対して主にコンセプトの提案が主流であったものの、平成28年5月30日付「当社IoTソリューション搭載製品がフランス大手小売店舗にて販売開始」等の発表で見られるとおり、今年度（平成28年12月期）よりIoT製品の量産化に向けた受注及び出荷台数が増加しております。

こうした家電機器等向けBLEモジュールである「JM1シリーズ」に代わって、米国Apple Inc.のiBeaconに準拠したBluetooth Smart製品である「MyBeaconシリーズ」の販売も堅調に推移しており、その結果、販売開始以来両シリーズあわせて累計出荷台数が30万台を突破しました。

当社では、BLEモジュール等の販売と合わせて、顧客向けにアプリケーションやシステム開発等のサービスも提供しています。今後もBLEモジュール、アプリケーションやクラウドサービス等のIoTソリューションの展開をはかり、更なる収益拡大を目指してまいります。



2016年7月22日リリース

## 当社IoTアナログ半導体が英ARM社のIoT用CPUに対応 ～ 海外メーカーの欧州向けパネルヒーターに当社IoTソリューションの搭載を実現 ～

IoTの普及に伴い、より多くの製品がネットと連携することを求められています。特に家電製品の分野では、BluetoothやWi-Fiなどの通信モジュールの市場拡大に伴う量産効果により、一般消費者が手軽に購入できるような製品への搭載も可能となってきました。しかし、普及価格帯の商品は価格競争が厳しく、高いデザイン性とタイムリーな市場投入が重要で、IoT化に必要な開発費や開発期間が大きな障害となっていました。

こうしたなかで、当社では、平成27年11月30日付「世界初の家電機器向けIoT用アナログ半導体を開発 ～ ジェネリック家電を1チップでIoT製品化～」で発表したように、価格競争力の高い家電製品を1チップでIoT製品化するIoTアナログ半導体を開発してまいりました。

今回、当社で開発したアナログ半導体とARM社よりライセンスを受けたIoT用CPUとを組み合わせ、アナログ半導体部を既存の家電製品の操作パネルにつなげ、ARM社のIoT用CPU部に通信モジュールを接続するだけで、ブラウザやアプリケーションからHTML5で簡単に操作することが可能となりました。これにより、デザイン性の高いスマートフォンのアプリケーションやビッグデータと連携するネット上のクラウドサービスを簡単に構築することが可能となり、写真のように短期間で海外メーカーの欧州向けパネルヒーターに搭載することができました。



# 補足資料 - Appendix

---

# アプリックス：会社概要



## ◆ 会社名

アプリックス I Pホールディングス株式会社  
[英文表記：Aplix IP Holdings Corporation]

## ◆ 本社所在地

〒160-0051  
東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

## ◆ 設立年月日

1986年2月22日

## ◆ 資本金

13,882百万円 [2016年6月末現在]

## ◆ 売上高

1,532百万円 (連結) [2015年12月期]

## ◆ 従業員数

132名 (連結) [2015年12月末現在]

## ◆ 役員

代表取締役 兼 取締役社長	郡山 龍
取締役	長橋 賢吾
取締役	石黒 邦宏
社外取締役	平松 庚三
常勤監査役	根本 忍
社外監査役	新田 喜男
社外監査役	山田 奨

## ◆ 事業内容

テクノロジー事業  
出版事業

## ◆ グループ会社

株式会社アプリックス  
フレックスコミックス株式会社  
株式会社ほるぷ出版  
Aplix Corporation of America  
Aplix Ireland Limited  
アプリックスIPパブリッシング株式会社 他

# マネジメントチーム



## 郡山龍（代表取締役CEO）

早稲田大学理工学部在学中にマイクロソフト社入社。1986年ソフトウェアの開発を目的として、株式会社アプリックス設立。CD-ROM書き込み装置、CD-I、DVI関連システムなどを開発する。1997年に発表した家電等の組み込み向けのJavaプラットフォーム「JBlend」は、世界中の家電、携帯電話に組み込まれ、世界シェア3割まで拡大、2003年、アプリックスを東京証券取引所マザーズ株式上場に導く。現在は、「IoTを実現する技術」で新しいビジネスモデルを開拓。

## 石黒 邦宏（取締役CTO）

北海道大学農学部を卒業後、株式会社SRA、ネットワーク情報サービス株式会社を経て、株式会社デジタル・マジック・ラボでUNIXソフトウェアの開発、インターネット経路制御の運用に関わり、オープンソースウェアで経路制御を実現するGNU「Zebra」を開発。そして、「Zebra」をベースにした商用ソフトウェアである「ZebOS」を開発・販売するために、1999年10月、米国にてIP Infusionを創業。「ZebOS」は、世界中のルーターやスイッチメーカーに採用。株式会社ACCESS取締役CTOを経て、2015年4月に当社CTO、2016年3月より当社取締役に就任。

## 長橋 賢吾（取締役CFO）

慶應義塾大学環境情報学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修了、2005年東京大学大学院情報理工学研究科修了。博士（情報理工学）。英国ケンブリッジ大学コンピュータ研究所訪問研究員を経て、2006年日興シティグループ証券（現、シティグループ証券）にてITサービス・ソフトウェア担当の証券アナリストとして従事後、2009年3月フューチャーブリッジパートナーズ株式会社設立。2015年3月より当社取締役・CFO・チーフエコノミスト。

# 創業から上場までの製品



1986年：創業  
2003年：上場

NeXT Computer System用の  
アプリケーションソフトを発売した  
最初の日本企業



## CD-ROM オーサリングツール



WinCDR 6.0  
Premium Package



DOS/V POWER REPORT Magazine  
RECOMMENDED Product (GOLD  
Prize)(Feb, 2001)

Logitec  
CD-R/RW Drive for  
Macintosh & Windows  
LCW-R6406U



DOS/V magazine 2000/8/15  
Technical Test Labs  
Tester's Choice & Observer's  
Choice



Panasonic  
CD-R/RW Drive for USB Interface  
LK-RW7585UZ



IBM  
Aptiva Series



SONY  
Portable CD-R/RW Drive  
CRX76A / CRX76U

## カーナビゲーションシステム



## コンシューマ製品向けJava



Sony Electric  
Digital Photo Album  
DIA-100



Sony Digital photo printer  
DPP-BV32



Sony  
digital video camera  
HD DBCAM  
DCR-H1



Pioneer Digital STB for CATV  
BD-V800



Sony Electric 88CS Digital TV

Powered by



Sony Electric POS Terminal  
M80-V100



JFU  
Java based 2.5in  
size computer  
BossNova

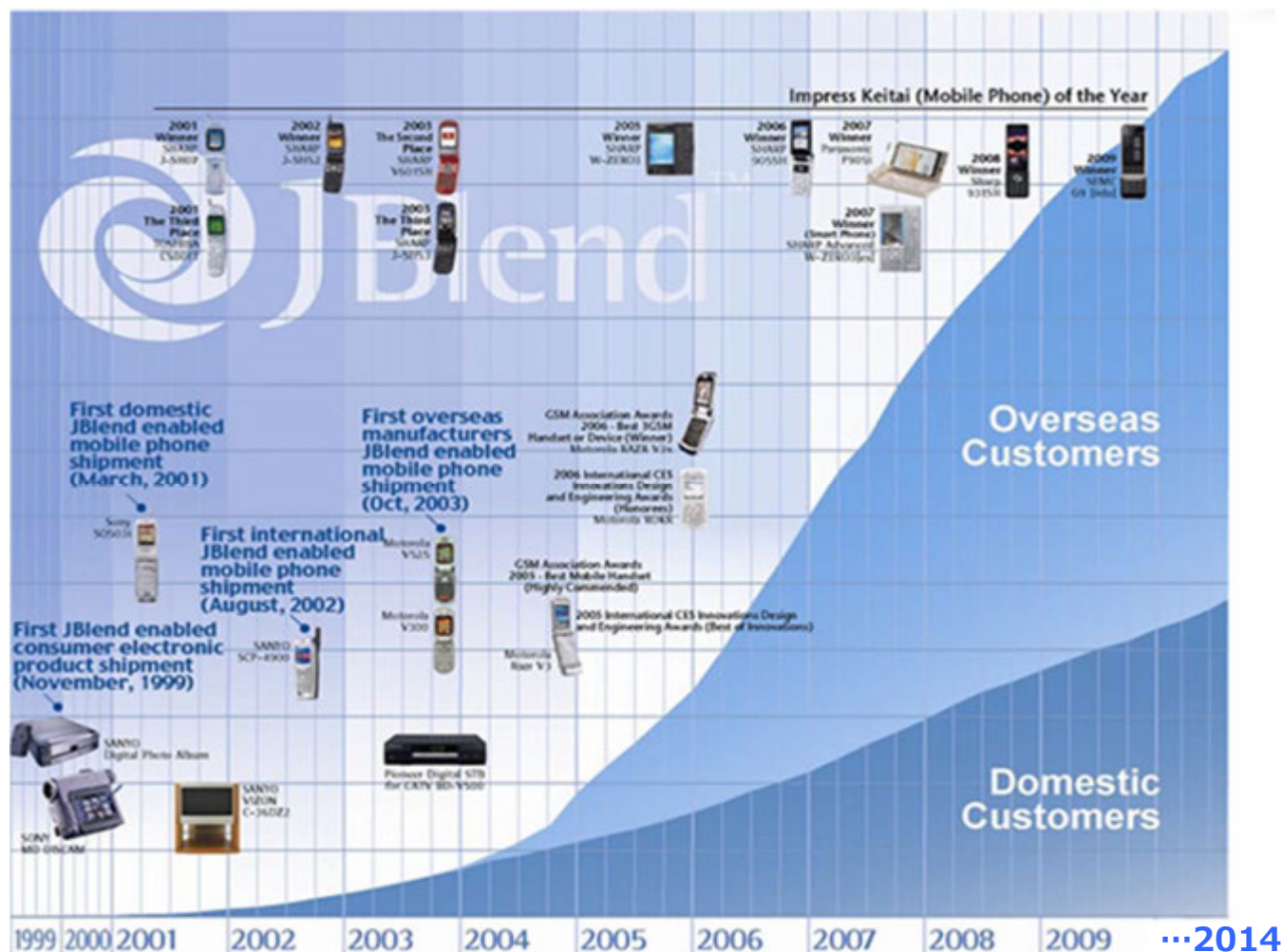


Nissan/Sony  
Car  
navigation  
system  
H8700-A



## JBlend : 8億台以上の出荷実績

全世界で8億台（2014年末時点）を超える携帯電話に  
アプリックスの技術が搭載・出荷されています。  
JBlendは、アプリックスが株式上場する直接的な原動力となった技術です。

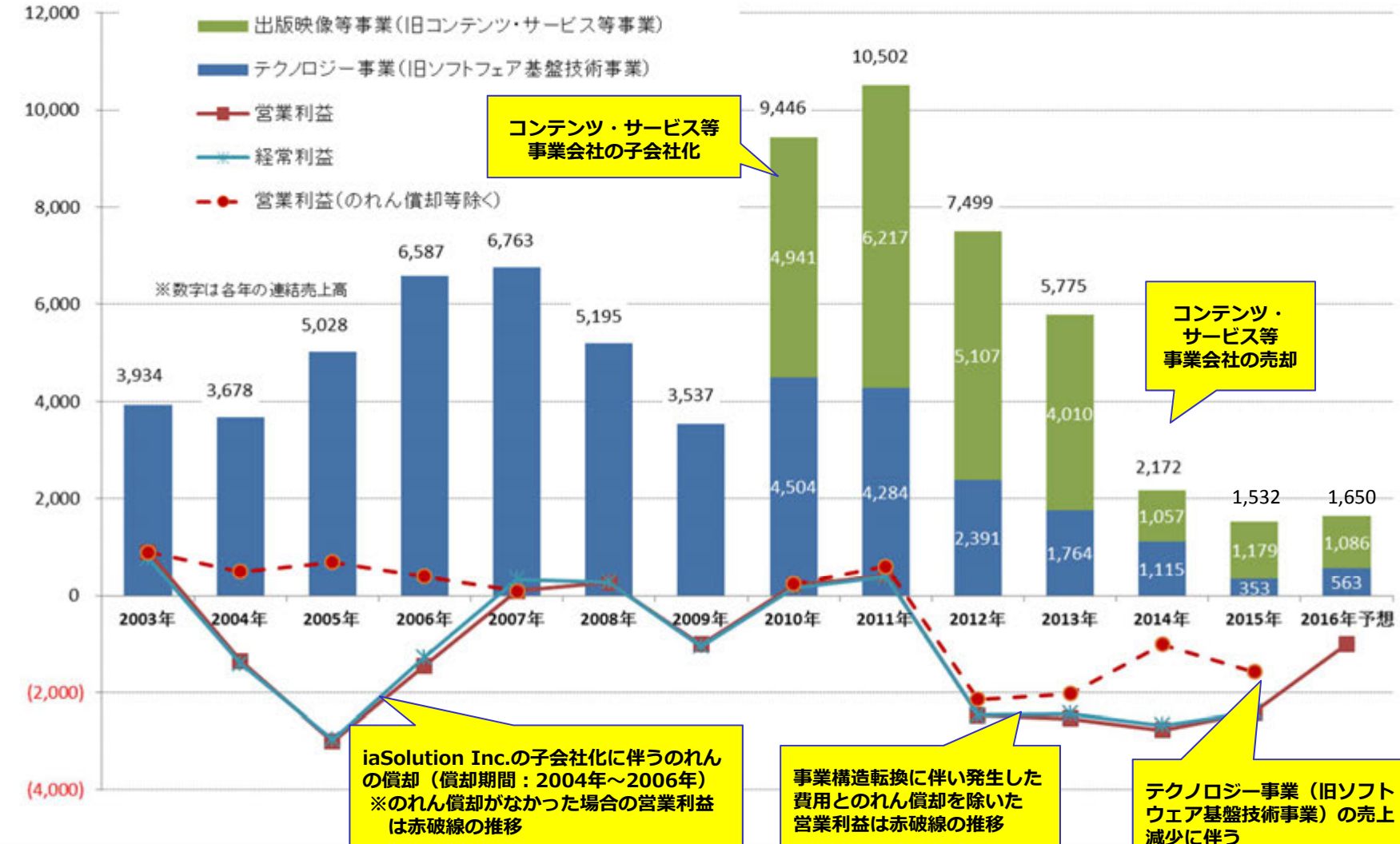


# IoTスタートアップ



旧来事業の整理を完了して、IoTスタートアップ企業として再スタート

(単位: 百万円)



Aplix



アプリックスIPホールディングス株式会社

<http://www.aplix-ip.com/>

株式会社アプリックス

<http://www.aplix.co.jp/>